

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第71期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今井 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅田 安彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅田 安彦

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号
(NDK大阪ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	22,276,099	21,676,543	21,879,874	22,896,771	21,612,404
経常利益 (千円)	1,654,490	1,649,605	1,570,816	2,141,580	1,540,631
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,174,028	1,157,842	1,169,992	1,490,772	1,125,662
包括利益 (千円)	1,825,382	1,574,792	2,229,409	1,764,780	1,358,227
純資産額 (千円)	16,514,122	17,833,047	20,229,772	21,849,162	23,006,974
総資産額 (千円)	36,101,626	36,547,985	38,055,249	39,654,438	39,767,153
1株当たり純資産額 (円)	731.83	800.82	925.10	1,008.44	1,072.46
1株当たり 当期純利益金額 (円)	65.86	64.97	65.67	83.71	63.23
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.1	39.0	43.3	45.3	48.0
自己資本利益率 (%)	9.6	8.5	7.6	8.7	6.1
株価収益率 (倍)	4.71	4.73	5.24	3.87	7.51
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,650,925	1,790,243	745,838	398,916	1,978,790
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,001,282	564,335	12,875	618,628	762,795
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	788,735	549,209	944,786	179,702	510,584
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,323,720	4,000,419	3,788,594	3,389,179	4,094,590
従業員数 (名)	894	892	885	899	878

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	16,154,280	15,895,337	15,997,830	17,184,382	16,250,566
経常利益 (千円)	1,144,636	1,105,234	1,054,132	1,451,532	995,198
当期純利益 (千円)	823,042	831,805	749,476	1,057,932	742,305
資本金 (千円)	1,500,039	1,500,039	1,500,039	1,500,039	1,500,039
発行済株式総数 (千株)	18,018	18,018	18,018	18,018	18,018
純資産額 (千円)	10,422,987	11,367,989	13,070,158	14,112,042	14,751,320
総資産額 (千円)	23,175,333	23,538,995	24,619,324	26,013,917	26,206,520
1株当たり純資産額 (円)	584.79	638.00	733.76	792.51	828.85
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	46.17	46.68	42.07	59.40	41.70
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.0	48.3	53.1	54.2	56.3
自己資本利益率 (%)	8.4	7.6	6.1	7.8	5.1
株価収益率 (倍)	6.71	6.58	8.18	5.45	11.39
配当性向 (%)	15.2	15.0	16.6	16.8	24.0
従業員数 (名)	536	516	514	513	505

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和4年11月鉄道信号機器の製造、修理、販売及びこれに付帯する工事を営業種目として創業しました。昭和19年3月戦時体制下の企業整備の趣旨に基づき(株)京三製作所と合併いたしました。昭和24年12月企業再建整備法に基づき、福島県浅川町に操業中の浅川工場を主体に(株)京三製作所より分離独立しました。

その後の主な沿革は次のとおりであります。

年月	概要
昭和29年4月	大阪市福島区に大阪出張所(現 大阪支店)を開設。
昭和29年11月	名古屋市に名古屋出張所を開設。
昭和31年12月	東京都大田区に東京工場を開設。
昭和34年12月	子会社大同電器株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年6月	本社所在地を東京都中央区より大田区に移転、なお同日中央区に東京事務所を開設。
昭和39年4月	北九州市に門司出張所を開設。
昭和41年4月	仙台市に東北出張所を開設。
昭和43年6月	子会社大同化工株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和47年7月	高松市に高松出張所を開設。
昭和48年2月	広島市に広島出張所を開設。
昭和48年4月	札幌市に札幌出張所を開設。
昭和51年5月	子会社大同電興株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和54年7月	新潟市に新潟出張所を開設。
昭和59年4月	産業機器システム事業部を新設。
昭和62年3月	金沢市に金沢営業所を開設。
	札幌、東北、名古屋、高松、門司の各出張所をそれぞれ北海道、東北、中部、四国、九州支社に改称。新潟、広島の各出張所をそれぞれ新潟、広島営業所に改称。
平成4年10月	子会社大同テクノサービス株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成8年4月	高崎市に高崎営業所を開設。
平成10年4月	水戸市に水戸営業所を開設。
平成11年7月	子会社株式会社大同システムズを設立。
平成14年10月	九州支社を北九州市から福岡市へ移転。
平成15年4月	秋田市に秋田営業所を開設。
平成16年4月	千葉市に千葉営業所を開設。
平成16年10月	盛岡市に盛岡営業所を開設。
平成17年5月	長野市に長野営業所を開設。
平成18年8月	東京事務所を本社所在地に移転。
平成22年4月	子会社大同テクノサービス株式会社は子会社株式会社大同システムズを吸収合併。
平成23年7月	株式取得により株式会社三工社を連結子会社化。
平成24年3月	本社所在地を東京都大田区より港区に移転。
平成25年4月	山梨県中央市に甲府支所を開設。
平成28年5月	東京工場を山梨県中央市に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社（大同電興㈱、大同電器㈱、大同化工㈱、大同テクノサービス㈱、㈱三工社）の計6社で構成されており、事業は、鉄道信号保安装置、産業用機器の製造販売を主にこれらに付帯する保守修繕等を行っているほか、鉄道信号保安装置の設置工事、金属表面処理及び金型の製造販売、不動産賃貸を行っております。

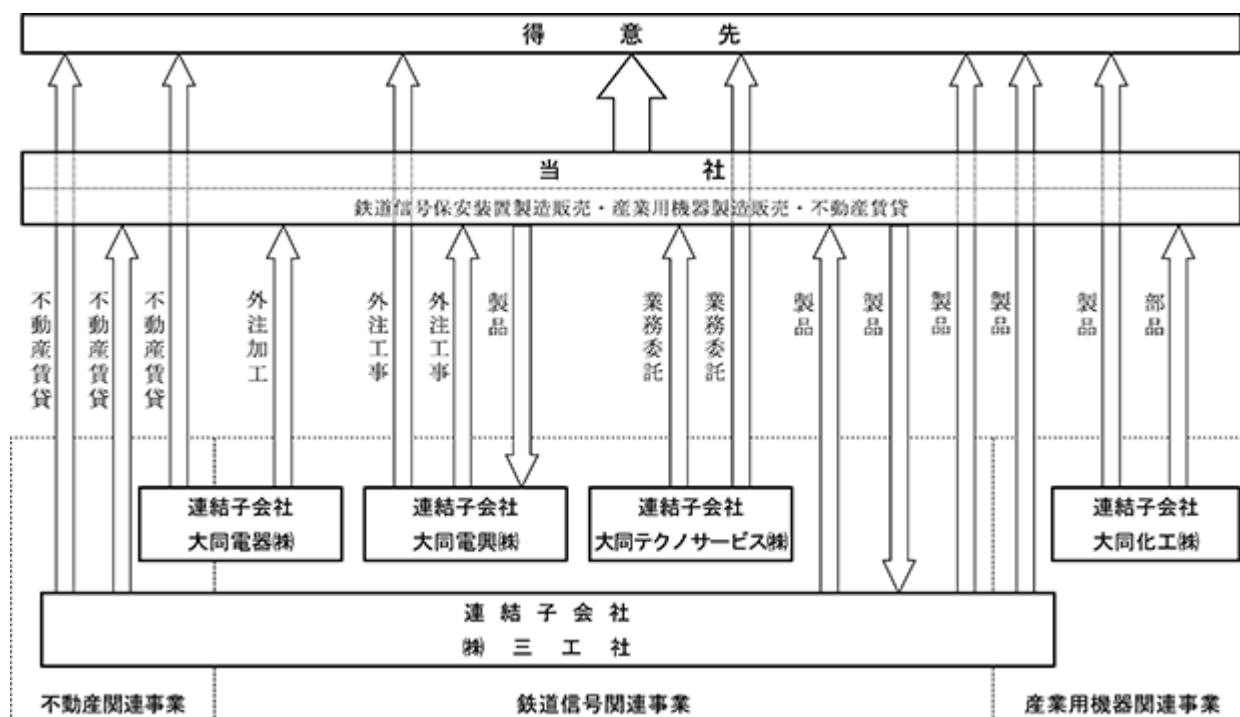
当社グループの事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

鉄道信号関連事業： 当社が鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事をするほか、子会社㈱三工社及び子会社大同電興㈱においても販売ならびに設置工事を行っております。鉄道信号保安装置部品の一部について子会社大同電器㈱に製造を委託しております。子会社大同テクノサービス㈱は、鉄道信号保安装置等の製造販売に対する業務受託業を行っております。

産業用機器関連事業： 当社が情報通信機器の製造販売をするほか、子会社㈱三工社は交通信号機器、鉄道車両用品及びガス検知器等の製造販売を、子会社大同化工㈱は可塑性成形製品、金属表面処理及び金型の製造販売を行っております。

不動産関連事業： 当社及び子会社㈱三工社ならびに子会社大同電器㈱が不動産の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大同電興株式会社	東京都 大田区	20,000	鉄道信号 関連事業	100.0	当社の鉄道信号の保守及び修繕等、設置工事を行っております。 役員の兼任..... 1名
大同電器株式会社	福島県 石川郡 浅川町	12,000	鉄道信号 関連事業	100.0	当社の鉄道信号関係部品の調達、委託製造を行っております。 なお、当社より建物を賃借しております。 役員の兼任..... 0名
大同化工株式会社	福島県 石川郡 浅川町	60,000	産業用機器 関連事業	100.0	当社の電気信号関係部品の調達、委託製造を行っております。 なお、当社より建物を賃借しております。 役員の兼任..... 0名
大同テクノサービス 株式会社	東京都 大田区	10,000	鉄道信号 関連事業	100.0	当社の鉄道信号保安装置等の製造・販売に対する業務受託を行っております。 役員の兼任..... 1名
株式会社三工社 (注) 3, 4	東京都 渋谷区	450,000	鉄道信号 関連事業	54.4	当社と研究開発・技術・製造・営業等の協力及び資本提携を内容とする資本業務提携契約を締結しております。 役員の兼任..... 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2 上記の会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
3 特定子会社であります。
4 株式会社三工社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

当事業年度の主要な損益情報等	売上高	4,991,890千円
	経常利益	121,520千円
	当期純利益	61,275千円
	純資産額	5,582,714千円
	総資産額	8,175,297千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道信号関連事業	694
産業用機器関連事業	127
不動産関連事業	1
全社(共通)	56
合計	878

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
505	42.6	17.6	6,229

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道信号関連事業	435
産業用機器関連事業	14
全社(共通)	56
合計	505

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、東京地区、大阪地区、各支社を主体に大同信号東京地区労働組合と、浅川地区を主体にJAM南東北大同信号労働組合があります。平成29年3月31日現在の組合員数は321名(東京地区210名、浅川地区111名)であります。

労使の関係は、組合結成以来今日まで円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に雇用・所得環境の改善が見られ、個人消費は回復の兆しが見られるなど、弱含みながらも緩やかな回復基調で推移する一方で、株式・為替市場の乱高下や原油価格の上昇さらには人手不足の顕在化等から、企業を取り巻く環境はますます予断を許さない状況で推移しました。

また世界経済は、米国では雇用情勢の改善を背景に個人消費を中心とした拡大基調が続き、米国経済は堅調に推移する一方で、英国のEU離脱による欧州の政情不安、中国経済をはじめとした新興国経済の減速、米国トランプ新大統領の保護主義的な政策転換による不確実性の高まり、さらにはシリア・北朝鮮などの地政学的リスクが加わり、世界経済の先行きは依然として不安感を払拭できない状況が続きました。

このような状況のもと、連結子会社の株式会社三工社とともに当社グループをあげて品質管理の徹底、生産性の向上、経費の削減に努めるとともに、受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は216億12百万円と前年同期比12億84百万円（ 5.6%）の減収となりました。

利益につきましては、きめ細かい生産体制の見直しを行うとともに営業活動の効率化などに努めた結果、営業利益は12億3百万円と前年同期比6億13百万円（ 33.8%）の減益、経常利益は15億40百万円と前年同期比6億円（ 28.1%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は11億25百万円と前年同期比3億65百万円（ 24.5%）の減益となりました。

受注高につきましては、208億85百万円と前年同期比5億9百万円（ 2.4%）の減少となりました。

セグメント別の業績の状況は、次のとおりであります。

[鉄道信号関連事業]

鉄道信号関連事業につきましては、電子連動装置等のシステム製品及び軌道回路・集中監視装置・リレー等のフィールド製品は増加しましたが、ATC（自動列車制御装置）・運行管理システム等のシステム製品及び踏切障害物検知装置等のフィールド製品が減少し、売上高は196億35百万円と前年同期比10億12百万円（ 4.9%）の減収、セグメント利益は22億8百万円と前年同期比5億円（ 18.5%）の減益となりました。

ユーザー別には、JR各社向け信号機器の売上を主体として、横浜市交通局向けATC、東京地下鉄向けATC、東京急行電鉄向け踏切障害物検知装置、水島臨海鉄道向け運行管理システム、智頭急行向け運行管理システム、大阪市交通局向けATC、福島交通向け継電連動装置、神戸市交通局向けATC、IGRいわて銀河鉄道向け軌道回路装置、あいの風とやま鉄道向け集中監視装置などが加わりました。

輸出につきましては、ミャンマー向け電子連動インターフェース装置、シンガポール向けトランスポンダ車上装置、台湾向け踏切障害物検知装置、ベトナム向け踏切装置やインドネシア向け軌道回路などで売上高は3億26百万円と前年同期比2億81百万円の増加となりました。

受注面では、軌道回路・継電連動装置・ATS（自動列車停止装置）・踏切装置やリレーなどのフィールド製品は増加しましたが、ATC・運行管理システムなどのシステム製品及び集中監視装置・踏切障害物検知装置などのフィールド製品が減少し、受注高は193億35百万円と前年同期比2億24百万円（ 1.1%）の減少となりました。

[産業用機器関連事業]

産業用機器関連事業につきましては、可塑成形・メッキ等は増加しましたが、鉄道車両用ブレーキ自動隙間調整器・非接触耐熱IDシステム等が減少し、売上高は15億81百万円と前年同期比2億87百万円（ 15.4%）の減収、セグメント利益は35百万円と前年同期比1億20百万円（ 77.4%）の減益となりました。

受注面では、可塑成形・メッキなどは増加しましたが、梯子車・高所放水車制御装置・鉄道車両用ブレーキ自動隙間調整器などが減少し、受注高は15億50百万円と前年同期比2億84百万円（ 15.5%）の減少となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、売上高は3億95百万円と前年同期比16百万円(4.2%)の増収、セグメント利益は2億3百万円と前年同期比36百万円(22.0%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、40億94百万円と前連結会計年度末と比べ7億5百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は19億78百万円(前連結会計年度比15億79百万円の増加)となりました。これは、たな卸資産の増加により3億66百万円資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益が15億16百万円、売上債権の減少により13億27百万円それぞれ資金が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は7億62百万円(前連結会計年度比1億44百万円の減少)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得により7億円資金が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は5億10百万円(前連結会計年度比3億30百万円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済により3億1百万円、配当金の支払により1億77百万円それぞれ資金が減少したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	20,580,098	3.4
産業用機器関連事業	1,381,506	17.2
合計	21,961,605	1.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 不動産関連事業は、生産形態をとらない事業活動のため記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	19,335,183	1.1	6,235,541	4.6
産業用機器関連事業	1,550,707	15.5	230,609	11.6
合計	20,885,890	2.4	6,466,150	4.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 不動産関連事業は、受注形態をとらない事業活動のため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	19,635,794	4.9
産業用機器関連事業	1,581,138	15.4
不動産関連事業	395,470	4.2
合計	21,612,404	5.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	8,115,861	35.4	東日本旅客鉄道株式会社	6,789,443	31.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、安全で信頼性の高い製品と質の高いサービスを提供し、より快適な社会の実現に寄与する新技術に挑戦するとともに、会社の発展と社員の幸福を追求する健全な企業活動を通じて、社会に貢献し環境との調和を図る、ことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

受注高、経常利益、ROE（株主資本当期純利益率）を主な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成27年度以降3年間の中期経営計画『PLAN2017』を策定いたしました。

重点実施項目は、下記のとおりであります。

鉄道信号の安全・安心を担うための品質管理の強化

鉄道信号コア技術の堅持と新技術への挑戦

価格競争力を高めるための生産体制の確立

鉄道の国際化及び海外への対応力の強化

戦略営業の推進による顧客基盤の拡充

企業持続発展のための人材の育成

企業価値向上のための株式会社三工社を含めたグループ力の向上

CSR・環境活動の推進

(4) 会社の対処すべき課題

平成29年度は、中期経営計画『PLAN2017』の最終年度にあたり、下記の課題に取り組んでまいります。

戦略的な事業推進による利益体質の強化

設計品質と製造品質のさらなる向上

各種製品のラインナップの拡充・独自新製品の開発

人材の育成と確保

グループ会社の連携強化

4 【事業等のリスク】

(1) 製品に関するリスク

当社グループの鉄道信号関連事業は、鉄道交通の安全に係る事業であり、列車運行の安全を支える製品をお客様に提供するために、製品の品質管理の徹底・品質の向上を経営の最重要課題として取り組んでおります。しかしながら、当社グループの取り組みの範囲を超える品質問題が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(2) 経営成績に重要な影響を与えるリスク

当社グループを取り巻く事業環境は、重電各社の参入等により競争が激化しており、経営成績に重要な影響を与えるリスクがありますが、ユーザーとの永年の取引関係をベースに、お客様満足度の向上に注力するとともにきめ細かい営業活動の展開により受注の確保を図っております。

(3) 天変地異等に関するリスク

当社グループの製造拠点等は東京・福島・山梨に分散していますが、地震水害等の大規模災害・テロ等が発生した際は、生産能力の低下等が懸念され当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼすリスクが考えられます。

(4) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、鉄道信号技術や情報通信技術を研究するほか、長期的な見地から応用技術の研究開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は810,819千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 鉄道信号関連事業

鉄道信号関連事業での主な研究開発は、踏切関連機器、列車検知関連機器、A T S（自動列車停止装置）関連機器、連動閉そく関連機器、設備監視関連システムなどで、研究開発費の金額は764,127千円であります。

(2) 産業用機器関連事業

産業用機器関連事業での主な研究開発は、自動車の生産ラインシステムや、特殊車両における制御装置などで、研究開発の金額は46,691千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、政府及び日銀の経済政策や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調の中、連結子会社の株式会社三工社を含めグループをあげて受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。その結果、売上高につきましては、12億84百万円（ 5.6%）減の216億12百万円となりました。これは、鉄道信号関連事業においてJ R各社向け信号機器等の売上を主体として前連結会計年度と比べ10億12百万円（ 4.9%）減少したことなどによるものであります。

利益面につきましては受注競争の激化等がある中、きめ細かい生産体制の見直しや管理体制の強化などに努めた結果、売上総利益は7億9百万円（ 11.5%）減の54億34百万円、営業利益は6億13百万円（ 33.8%）減の12億3百万円、経常利益は6億円（ 28.1%）減の15億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3億65百万円（ 24.5%）減の11億25百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億67百万円減少し、227億65百万円となりました。これは、現金及び預金が7億5百万円、たな卸資産が3億66百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が13億27百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4億79百万円増加し、170億1百万円となりました。これは、株式の時価評価等により投資有価証券が2億62百万円、建物及び構築物が1億68百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1億12百万円増加し、397億67百万円となりました。

負債の部

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億67百万円減少し、102億24百万円となりました。これは、未払法人税等が2億98百万円、支払手形及び買掛金が43百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5億77百万円減少し、65億36百万円となりました。これは、長期借入金金が2億89百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億45百万円減少し、167億60百万円となりました。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11億57百万円増加し、230億6百万円となりました。これは、利益剰余金が9億47百万円、その他有価証券評価差額金が99百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、40億94百万円と前連結会計年度末対比7億5百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は19億78百万円（前連結会計年度比15億79百万円の増加）となりました。これは、たな卸資産の増加により3億66百万円資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益が15億16百万円、売上債権の減少により13億27百万円それぞれ資金が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は7億62百万円（前連結会計年度比1億44百万円の減少）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得により7億円資金が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は5億10百万円（前連結会計年度比3億30百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済により3億1百万円、配当金の支払により1億77百万円それぞれ資金が減少したことなどによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、生産及び技術の環境改善、品質向上、生産性向上等を目的とし、総額で724,812千円を実施しました。

セグメント別の主な設備投資の状況は以下のとおりであります。

鉄道信号関連事業	520,867千円
産業用機器関連事業	118,650千円
不動産関連事業	29,203千円
全社（共通）	56,090千円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	鉄道信号 全社	開発試験 その他	26,060	15,349	- (-)	16,061	57,470	236
浅川事業所 (福島県浅川町)	鉄道信号 関連事業	鉄道信号 生産設備	808,249	250,247	4,669 (82,857)	49,640	1,112,807	181
浅川事業所 甲府支所 (山梨県中央市)	鉄道信号 産業用機器	生産設備	26,872	4,333	- (-)	5,324	36,529	27
不動産関連事業 (東京都 千代田区)	不動産 関連事業	不動産 賃貸設備	814,979	1,639	1,293,881 (585)	739	2,111,239	-

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大同電器 株式会社	本社 (福島県 浅川町)	鉄道信号 関連事業	鉄道信号 生産設備	113,971	599	- (-)	444	115,015	78
大同化工 株式会社	本社 (福島県 浅川町)	産業用機器 関連事業	成形塗装 生産設備	219,185	42,013	- (-)	44,005	305,204	55
株式会社 三工社	本社 (東京都 渋谷区)	鉄道信号 産業用機器 不動産	本社設備 不動産 賃貸設備	510,411	834	180,351 (11,057)	41,908	733,505	95
	工場 (山梨県 甲府市)	鉄道信号 産業用機器	生産設備	243,037	75,204	503,302 (16,929)	17,877	839,420	81
	テクノ センター (山梨県 中央市)	鉄道信号 産業用機器	生産設備	112,982	2,882	35,823 (12,789)	3,853	155,540	8

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	投資予定額(千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
鉄道信号関連事業	550,524	工場設備更新及び金型等	自己資金
産業用機器関連事業	54,221	老朽化設備の更新等	自己資金
不動産関連事業	15,297	設備更新等	自己資金
全社	67,500	社内システムの更新等	自己資金
合計	687,542		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年10月1日(注)	4,158,000	18,018,000	807,039	1,500,039	800,744	1,233,716

(注) 株主割当

1 : 0.3 4,041千株
発行価格380円 資本組入額190円
失権株公募 116千株
発行価格618円 資本組入額336円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	9	12	39	16	-	1,038	1,115	-
所有株式数(単元)	81	4,879	166	5,241	952	-	6,458	17,777	241,000
所有株式数の割合(%)	0.5	27.4	0.9	29.5	5.4	-	36.3	100.0	-

(注) 自己株式220,722株は「個人その他」の欄に220単元及び「単元未満株式の状況」に722株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2-23	2,095	11.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	875	4.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	840	4.67
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	821	4.56
大同信号取引先持株会	東京都港区新橋六丁目17-19	763	4.24
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6-1	715	3.97
日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目6	655	3.64
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3	555	3.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	544	3.02
大同信号共済会	東京都港区新橋六丁目17-19	503	2.79
合計	-	8,371	46.46

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,557,000	17,557	同上
単元未満株式	普通株式 241,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	17,557	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式722株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都港区新橋六丁目 17番19号	220,000	-	220,000	1.2
合計	-	220,000	-	220,000	1.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,481	3,747
当期間における取得自己株式	1,535	737

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	220,722	-	222,257	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は企業体質の強化を図りながら、継続的な安定配当を基本に、業績等を勘案して利益配分することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会でありませ

ず。
当事業年度の剰余金の配当につきましては、財政状態、利益水準及び配当性向等を検討して、1株につき10円として

しております。
内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと設備更新及び研究開発等に投入していくこととし

ております。
(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月29日 定時株主総会	177,972	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	337	359	355	390	551
最低(円)	269	295	297	308	308

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	372	386	415	465	536	551
最低(円)	360	364	380	417	432	475

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		今井 徹	昭和27年4月24日生	昭和53年4月 日本国有鉄道入社 平成5年2月 東日本旅客鉄道(株)建設工事事務部電気 工事課課長代理 平成10年4月 同社千葉支社設備部長 平成17年6月 同社設備部担当部長 平成19年6月 保安工業(株)取締役鉄道統括部長兼 安全推進部長 平成20年6月 当社監査役 平成21年4月 日本リーテック(株)常務取締役鉄道 統轄本部長、安全推進部担当 平成24年6月 当社専務取締役 上席執行役員 技術開発本部長、産業機器シス テム部担当 平成25年6月 当社専務取締役 上席執行役員 技術開発本部長、品質管理部担 当、産業機器システム部担当 平成26年6月 当社代表取締役社長 上席執行役 員 技術開発本部長、品質管理部 担当 平成27年6月 当社代表取締役社長 品質管理部 担当 平成29年6月 当社代表取締役社長(現)	注3	66
専務取締役	品質管理 部担当、 産業機器 システム 部担当、 産業機器 製造部担 当	宗方江一郎	昭和29年1月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 信号事業部技術部部長 平成13年4月 技術生産本部技術部担当部長 平成14年6月 取締役技術生産本部技術部長 平成15年4月 取締役技術生産本部第一技術部長 平成17年6月 取締役技術生産本部長 平成20年4月 取締役技術生産本部長、経営企画 室長 平成21年6月 常務取締役技術生産本部長、経営 企画室長、子会社担当 平成22年6月 常務取締役 上席執行役員 技術 生産本部長、経営企画室長、子会 社担当 平成23年4月 常務取締役 上席執行役員 技術 生産本部長、経営企画室担当、子 会社担当 平成24年4月 常務取締役 上席執行役員 技術 生産本部長、経営企画室担当、浅 川事業所担当、子会社担当 平成26年6月 専務取締役 上席執行役員 技術 生産本部長、経営企画室担当、産 業機器システム部担当、浅川事業 所担当、子会社担当 平成28年4月 専務取締役 上席執行役員 技術 生産本部長、経営企画室担当、産 業機器システム部担当、産業機器 製造部担当、浅川事業所担当、子 会社担当 平成29年6月 専務取締役 品質管理部担当、産 業機器システム部担当、産業機器 製造部担当(現)	注3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	上席執行役員 営業本部長、海外営業部長	平井俊雄	昭和34年1月18日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成20年10月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年6月 平成27年4月	当社入社 技術生産本部第一技術部長 技術生産本部副本部長、第一技術部長、第三技術部担当部長 取締役技術生産本部副本部長、第三技術部担当 取締役営業本部副本部長、営業企画部長 執行役員 営業本部副本部長、営業企画部長 執行役員 営業本部副本部長、貿易部長 執行役員 営業本部副本部長、第一営業部長、海外営業部長 常務取締役 上席執行役員 営業本部長、第一営業部長、海外営業部長 常務取締役 上席執行役員 営業本部長、海外営業部長(現)	注3	17
取締役		保苅伸一	昭和31年8月4日生	昭和54年4月 平成9年10月 平成15年2月 平成21年6月 平成26年6月 平成27年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)設備部電気設備課副課長 同社新幹線運行本部システム課長 同社東京電気システム開発工事事務所次長 日本電設工業(株)出向 鉄道統括本部新幹線部技術指導部長 同社執行役員鉄道統括本部副本部長、信号第一部長(現) 当社取締役(現)	注3	-
取締役		二村浩一	昭和38年4月25日生	平成6年4月 平成10年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成27年4月 平成28年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会)、山下・柘法律事務所入所 山下・柘法律事務所(現 山下・柘・二村法律事務所)パートナー弁護士 第一東京弁護士会監事 当社監査役、独立役員 山下・柘・二村法律事務所代表弁護士(現) 当社取締役、独立役員(現)	注3	-
取締役		石渡世紀	昭和25年7月15日生	昭和49年4月 平成3年5月 平成9年5月 平成13年2月 平成14年5月 平成19年6月 平成28年6月	日本銀行入行 同行高知支店次長 同行考査局考査役 同行岡山支店長 同行退行 瀬戸信用金庫入庫 同信用金庫理事 同信用金庫副理事長 当社取締役、独立役員(現)	注3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		角山義博	昭和25年2月24日生	昭和43年4月 昭和63年4月 平成7年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成25年4月 平成25年6月	日本国有鉄道入社 当社入社 信号事業部第一技術部部長 研究開発本部開発部長 取締役技術開発本部副本部長、第二研究開発センター長 取締役品質管理担当 取締役品質管理部長、品質審査室長 取締役品質管理部長、設計審査室長 取締役品質管理部長 執行役員品質管理部長 執行役員品質管理担当 当社監査役(現)	注4	29
監査役		雨宮 募	昭和27年10月21日生	昭和53年12月 平成8年10月 平成15年4月 平成19年6月 平成23年6月 平成28年6月	日本電設工業(株)入社 同社経理部主計課長 同社財務部副部長 同社財務部長 同社監査役 当社監査役(現) 日本電設工業(株)取締役監査等委員(現)	注5	-
監査役		沼崎良平	昭和26年4月2日生	平成14年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成27年6月 平成29年6月	(株)みずほ銀行公務第三部長 保安工業(株)出向 同社入社 財務部長、事務センター所長 同社取締役総務部長、財務部長、事務センター所長 同社取締役経営管理部長、コンプライアンス担当 日本リーテック(株)取締役経営企画本部長 同社常務取締役経営企画本部長 同社常務取締役経営管理本部長 当社監査役(現) 日本リーテック(株)顧問(現)	注5	-
計							149

- (注) 1 取締役 保苅伸一、二村浩一、石渡世紀は、社外取締役であります。
2 監査役 雨宮募、沼崎良平は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意志決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は上記1名の他以下の9名で構成されております。

職名	氏名
上席執行役員 事務統括部長、内部統制室長	城處 享弘
上席執行役員 財務統括部長	浅田 安彦
上席執行役員 技術開発本部長、開発部長	伊藤 聡
執行役員 技術生産本部副本部長	吉富 勇次
執行役員 技術生産本部長	宇佐美 芳夫
執行役員 事務統括部総務部長	乙部 克巳
執行役員 技術生産本部浅川事業所長	渡辺 忠
執行役員 経営統括部長、グループ経営推進部長	千田 哲也
執行役員 技術生産本部副本部長	西牧 英雄

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
田嶋憲章	昭和23年5月23日生	昭和46年4月 日本電設工業(株)入社 平成元年5月 同社中央支店送電線支社工事第二課長 平成7年10月 同社電力支店送電線部副部長 平成12年4月 同社鉄道統括本部送電線支社長 平成16年6月 同社鉄道統括本部鉄道工事推進部長 平成17年4月 同社鉄道統括本部交通事業部長 平成20年6月 同社執行役員本店事業開発本部長 平成24年6月 NDK総合サービス(株)常務取締役商事事業本部長 平成28年6月 アイ電気通信(株)東京支店長 平成28年11月 同社常務取締役東京支店長(現)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダー（利害関係者）から、信頼される企業グループであるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つと考えております。

当社における、企業統治の体制は以下のとおりです。当社は、会社の規模等を考慮し、監査役会制度を採用し、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としております。業務運営上は、業務執行の意思決定機関である取締役会及び経営会議を中心に行っております。

このような体制により当社は適正なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えております。なお、当社の各機関の内容及び内部統制システムの整備の状況は、次のとおりであります。

(イ) 取締役会

取締役会は6名の取締役で構成され、監査役出席のもと、原則として毎月1回開催し、当社の重要な業務執行に関わる事項を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

(ロ) 監査役会

当社は監査役会制度採用会社であり、監査役3名（うち社外監査役2名）が監査役会を原則として毎月1回開催しております。常勤監査役は、監査役会において定めた監査計画に従い、取締役会や経営会議をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。なお、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部統制室からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

(ハ) 経営会議

経営会議は、代表取締役社長・専務取締役・常務取締役等から構成され、生産計画、投資計画、新製品開発、営業体制の強化、リスク状況の把握など、経営全般について迅速な意思決定を行うために、原則毎月開催しております。なお、重要な業務の執行については取締役会に上程しております。

(ニ) 執行役員会

当社は、経営の戦略決定機能と業務執行機能を分離し、経営効率を高めるとともに経営責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員会は、代表取締役社長と執行役員等で構成され、取締役会、経営会議で決定された経営方針に基づき業務執行を確実に行うため、必要に応じ開催しております。

(ホ) 経営監視の仕組み

監査役会が、取締役の職務執行状況の監督、監査を行っております。取締役会は、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役相互の職務執行を監視しております。

(ヘ) 内部監査体制

内部監査を実施する内部統制室（3名）を設置し、当社の健全かつ適切な業務運営の遂行を目的として、被監査部門の内部統制の適切性・有効性を検証・評価しております。監査結果については内部統制室が作成した報告書を取締役に提出し、被監査部門の実態、問題点、課題についての検討を行い、当社のリスクの軽減化、財務の高信頼化、業務運営の適切性確保に努めております。

(ト) 会計監査人

会計監査人につきましては、当社と監査契約を締結している東邦監査法人が監査を実施しております。
当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は、以下のとおりであります。

指定社員 齋藤 義文 東邦監査法人

指定社員 佐藤 淳 東邦監査法人

指定社員 石井 克昌 東邦監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名

(チ) 内部統制システムの整備状況

(コンプライアンス体制)

- ・コンプライアンスに関する最高意思決定機関として「コンプライアンス委員会」がコンプライアンス全般を統括しております。
- ・コンプライアンスの推進につきましては、当社グループの取締役及び使用人の行動基準である「コンプライアンス行動指針」に基づき、内部統制室が内部監査等を通じて徹底を図っております。
- ・取締役及び使用人には、コンプライアンスに関する疑義ある行為について、内部統制室への通報を義務づけるとともに、内部統制室が社内相談窓口として『ホットライン』を運営しております。また、内部通報に係る社外相談窓口を設置しております。

(リスク管理体制)

- ・当社の業務執行に係るリスクにつきましては、各部門においてリスクの洗い出しを行い、分析・評価のうえ対策を文書化した「部門毎 業務リスク管理シート」に基づき、リスクを管理しております。
- ・部門毎のリスク管理及び全社的なリスク管理を統括する部署を内部統制室とし、「リスク管理規程」に基づくリスク管理体制をとっております。
- ・不測の事態が発生した場合には、「危機対応処理規程」に基づき、社長または社長が命じた者を本部長とし、対策本部が統括して、危機対応にあたります。

(当社グループにおける業務の適正を確保するための体制)

- ・子会社の管理は「子会社管理規程」に基づき、担当役員が統括する体制としております。また、子会社の経営状況の把握と円滑な情報交換のため、定期的の子会社社長会を開催しております。
- ・子会社の取締役及び監査役を当社から派遣し、子会社の業務の適正を監視しております。
- ・子会社にコンプライアンス管理者を置くとともに、内部統制室がグループ全体の推進を行っております。

(責任限定契約)

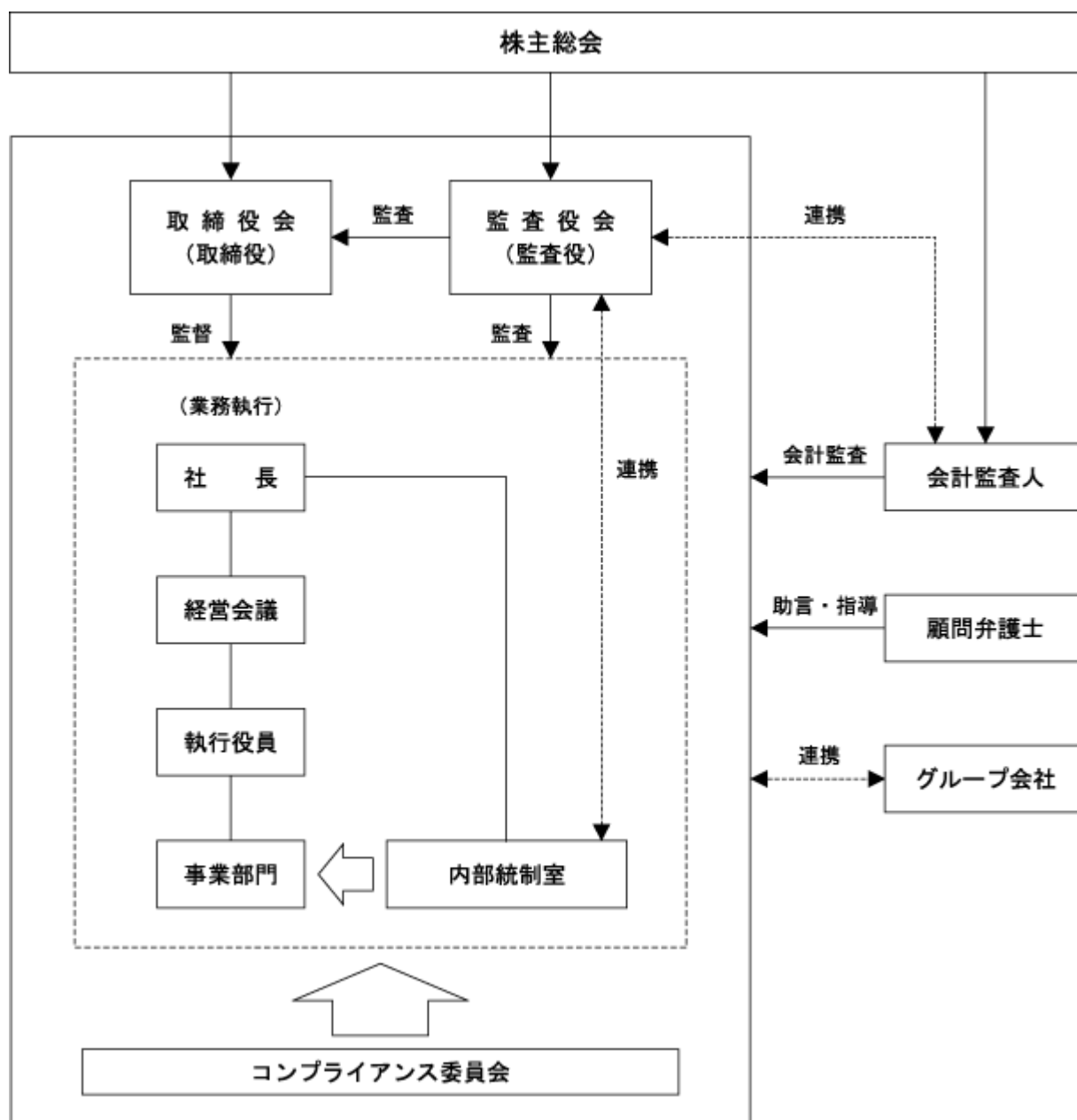
当社では、社外取締役及び社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役・社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、当社は、社外取締役である保苅伸一氏・二村浩一氏及び石渡世紀氏ならびに社外監査役である雨宮募氏及び沼崎良平氏との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

(責任限定契約の内容)

- ・社外取締役ならびに社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役ならびに社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

(リ) 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制の仕組み



内部監査及び監査役監査

上記「企業統治の体制」中、「(ロ) 監査役会」及び「(へ) 内部監査体制」に記載のとおりであります。なお、当社の常勤監査役1名は、会社経営に関する十分な経験と資質を有しております。また、社外監査役の1名は、工事会社における財務に関する十分な経験を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。他の1名は金融機関ならびに工事会社において、財務部門・経営管理部門での経験があり、財務及び経営管理に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は3名の社外取締役を選任しております。

保苅伸一氏は当社の主要株主である日本電設工業株式会社の執行役員であります。日本電設工業株式会社と当社との間には、年間4億66百万円（平成29年3月期実績）の取引が存在しております。また、過去において当社製品の販売先である東日本旅客鉄道株式会社の使用人でありました。東日本旅客鉄道株式会社と当社との間には、年間59億61百万円（平成29年3月期実績）の取引が存在しております。また、当人については、東日本旅客鉄道株式会社、日本電設工業株式会社における経験があり、これまでの経験をいかして、当社の経営に対する的確な助言をいただけるものと判断して選任しております。

二村浩一氏は弁護士であります。弁護士としての専門的見地から企業法務に関して高い実績をあげられており、経営に関する高い見識を有しているため、当社の経営に対する的確な助言をいただけるものと判断して選任しております。また、当人については、当社経営陣からの独立性に疑われるような属性等は存在せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのある者ではないとの認識から独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

石渡世紀氏は日本銀行、瀬戸信用金庫における長年の経験があり、経営と金融等に関する相当程度の知見を有しており、当社の経営に対する的確な助言をいただけるものと判断して選任しております。また、当人については、当社経営陣からの独立性に疑われるような属性等は存在せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのある者ではないとの認識から独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

3名の社外取締役は、長年にわたる豊富な経験や高い見識を持ち、当社の経営陣から独立した中立的な立場から経営判断が会社内部者の論理に偏ることがないようにチェック機能を担っていただき経営に対する的確な助言をいただけることを期待しております。

当社は2名の社外監査役を選任しております。

兩宮募氏は当社の主要株主である日本電設工業株式会社の取締役（監査等委員）であります。日本電設工業株式会社と当社との間には、年間4億66百万円（平成29年3月期実績）の取引が存在しております。また、当人については、日本電設工業株式会社財務部門での経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、専門的な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただくため適任であると判断して選任しております。

沼崎良平氏は当社製品の販売先である日本リーテック株式会社の顧問であります。日本リーテック株式会社と当社との間には、年間5億53百万円（平成29年3月期実績）の取引が存在しております。また、当人については、保安工業株式会社、日本リーテック株式会社において、財務部門及び経営管理部門での経験があり、財務及び経営管理に関する相当程度の知見を有し、専門的な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただくため適任であると判断して選任しております。

2名の社外監査役は、長年にわたる豊富な経験や高い見識を持ち、取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監視を行うことができるものと考えております。

いずれの社外取締役・社外監査役とも当社との間には特別な利害関係はありません。

当社には、社外取締役・社外監査役を選任するための基準または方針はありませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与引当金 繰入額	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	98,041	64,815	18,533	14,693	4
監査役 (社外監査役を除く。)	13,934	12,492	-	1,442	1
社外役員	13,175	12,000	100	1,075	6

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

(役員月額報酬)

・取締役

取締役の月額報酬は、役員個人の業績等による昇給や、役員定年年齢超過時の減給ルールを反映できる「取締役報酬額表」を制定し、役位、年数、業績等、必要に応じて見直しを行います。

当社は役員定年制を採用しておりますが、諸般の事情等により、役員定年に達した後も引き続き同役位にある場合は、役員定年に達した後の定時株主総会以後の月額報酬は従前の月額報酬額から相応の減額を行います。

なお、取締役（執行役員を除く）の報酬の総額は、平成28年6月開催の第70期定時株主総会で承認いただいた年額2億円以内（うち社外取締役分年額1,200万円以内）です。

・監査役

監査役の月額報酬は、過去の経歴、実績及び年数を勘案の上、年間報酬額を決めております。

常勤監査役は定年制を採用しておりますが、諸般の事情等により、延長することができます。

なお、監査役の報酬の総額は、平成20年6月開催の第62期定時株主総会で承認いただいた年額48百万円以内です。

(役員賞与)

取締役の賞与については、業績等を総合的に勘案して賞与支給額を決定しております。

なお、上記の役員月額報酬を含め、取締役（執行役員を除く）の報酬の総額は、平成28年6月開催の第70期定時株主総会で承認いただいた年額2億円以内（うち社外取締役分年額1,200万円以内）です。

なお、監査役に対する賞与は支給しておりません。

(役員退職慰労金)

取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の額については、報酬月額、在任年数及び業績等により決めております。

また、在任中の功績により、取締役会の決議または監査役の協議により一定の範囲で加減できることとしております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

34銘柄 4,670,976千円

(口) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電設工業(株)	517,024	1,169,508	営業上の取引関係の維持強化
東日本旅客鉄道(株)	85,000	825,605	営業上の取引関係の維持強化
西日本旅客鉄道(株)	100,000	694,900	営業上の取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	30,000	597,150	営業上の取引関係の維持強化
日本リーテック(株)	502,651	425,745	営業上の取引関係の維持強化
日本信号(株)	111,562	103,864	営業上の取引関係の維持強化
(株)東邦銀行	275,487	99,450	協力関係の維持強化
東邦電気工業(株)	213,530	78,686	営業上の取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	442,670	74,412	協力関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	50,000	50,000	協力関係の維持強化
首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000	営業上の取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,532	49,583	協力関係の維持強化
第一生命保険(株)	29,900	40,738	協力関係の維持強化
ブルドックスソース(株)	180,000	37,800	協力関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	72,090	37,594	協力関係の維持強化
京成電鉄(株)	15,922	25,206	営業上の取引関係の維持強化
(株)日立製作所	45,000	23,697	営業上の取引関係の維持強化
(株)東芝	105,000	22,995	営業上の取引関係の維持強化
新生テクノス(株)	58,647	14,429	営業上の取引関係の維持強化
I G Rいわて銀河鉄道(株)	200	10,000	営業上の取引関係の維持強化
大阪外環状鉄道(株)	200	10,000	営業上の取引関係の維持強化
青い森鉄道(株)	200	10,000	営業上の取引関係の維持強化
新京成電鉄(株)	18,567	8,076	営業上の取引関係の維持強化
北陸鉄道(株)	7,715	3,750	営業上の取引関係の維持強化
新光商事(株)	3,036	3,294	営業上の取引関係の維持強化
(株)新陽社	60,000	2,850	営業上の取引関係の維持強化
永楽電気(株)	45,000	2,250	営業上の取引関係の維持強化
信号器材(株)	32,000	1,400	営業上の取引関係の維持強化
日本架線工業(株)	19,800	990	営業上の取引関係の維持強化
名古屋通信工業(株)	16,000	800	営業上の取引関係の維持強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電設工業(株)	517,024	1,037,667	営業上の取引関係の維持強化
東日本旅客鉄道(株)	85,000	823,990	営業上の取引関係の維持強化
西日本旅客鉄道(株)	100,000	724,100	営業上の取引関係の維持強化
日本リーテック(株)	502,651	599,662	営業上の取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	30,000	544,200	営業上の取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	619,410	126,359	協力関係の維持強化
(株)東邦銀行	275,487	115,429	協力関係の維持強化
日本信号(株)	111,562	111,673	営業上の取引関係の維持強化
九州旅客鉄道(株)	31,000	106,175	営業上の取引関係の維持強化
東邦電気工業(株)	213,530	78,686	営業上の取引関係の維持強化
第一生命ホールディングス(株)	29,900	59,695	協力関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,532	58,781	協力関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	72,090	50,441	協力関係の維持強化
首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000	営業上の取引関係の維持強化
ブルドックソース(株)	18,000	41,220	協力関係の維持強化
(株)日立製作所	45,000	27,112	営業上の取引関係の維持強化
(株)東芝	105,000	25,347	営業上の取引関係の維持強化
京成電鉄(株)	8,436	21,791	営業上の取引関係の維持強化
新生テクノス(株)	58,647	14,429	営業上の取引関係の維持強化
I G Rいわて銀河鉄道(株)	200	10,000	営業上の取引関係の維持強化
大阪外環状鉄道(株)	200	10,000	営業上の取引関係の維持強化
青い森鉄道(株)	200	10,000	営業上の取引関係の維持強化
新京成電鉄(株)	18,567	7,705	営業上の取引関係の維持強化
北陸鉄道(株)	7,715	3,750	営業上の取引関係の維持強化
新光商事(株)	3,036	3,688	営業上の取引関係の維持強化
(株)新陽社	60,000	2,850	営業上の取引関係の維持強化
永楽電気(株)	45,000	2,250	営業上の取引関係の維持強化
信号器材(株)	32,000	1,400	営業上の取引関係の維持強化
日本架線工業(株)	19,800	990	営業上の取引関係の維持強化
名古屋通信工業(株)	16,000	800	営業上の取引関係の維持強化

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

その他

(イ) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(ロ) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(ハ) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(ホ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除できる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	23,000	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加ならびに会計専門書の定期購読等、会計基準の内容を適切に把握することに取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,806,609	4,512,161
受取手形及び売掛金	9,764,277	8,437,025
商品及び製品	2,459,469	2,747,189
仕掛品	4,492,065	4,615,419
原材料及び貯蔵品	1,973,385	1,928,609
繰延税金資産	578,466	467,596
その他	60,214	57,568
貸倒引当金	1,640	-
流動資産合計	23,132,848	22,765,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 2,771,172	1, 2 2,939,617
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 248,034	1, 2 396,179
工具、器具及び備品（純額）	1, 2 164,351	1, 2 177,074
土地	2 6,484,645	2 6,484,645
リース資産（純額）	1 66,843	1 51,471
建設仮勘定	84,227	2,490
有形固定資産合計	9,819,274	10,051,478
無形固定資産	137,316	150,624
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 6,141,634	2, 3 6,404,189
繰延税金資産	54,602	56,639
その他	371,261	342,221
貸倒引当金	2,500	3,570
投資その他の資産合計	6,564,998	6,799,480
固定資産合計	16,521,589	17,001,584
資産合計	39,654,438	39,767,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,325,159	4,281,456
短期借入金	² 3,646,832	² 3,644,682
未払金	364,947	307,387
未払費用	514,433	433,442
未払法人税等	528,949	230,550
未払消費税等	89,553	157,152
賞与引当金	810,034	776,009
役員賞与引当金	27,744	19,537
製品補修引当金	289,035	240,530
その他	94,589	133,340
流動負債合計	10,691,277	10,224,091
固定負債		
長期借入金	² 1,269,924	² 980,242
役員退職慰労引当金	156,140	121,455
製品補修引当金	162,000	162,000
特別修繕引当金	109,150	115,470
退職給付に係る負債	2,020,232	1,957,530
繰延税金負債	2,088,593	2,175,037
負ののれん	1,118,730	839,047
その他	189,227	185,305
固定負債合計	7,113,998	6,536,087
負債合計	17,805,275	16,760,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	13,202,759	14,150,354
自己株式	59,467	63,214
株主資本合計	15,877,048	16,820,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,289,460	2,389,127
退職給付に係る調整累計額	209,431	123,133
その他の包括利益累計額合計	2,080,028	2,265,994
非支配株主持分	3,892,084	3,920,084
純資産合計	21,849,162	23,006,974
負債純資産合計	39,654,438	39,767,153

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	22,896,771	21,612,404
売上原価	16,753,147	16,178,291
売上総利益	6,143,624	5,434,113
販売費及び一般管理費	1, 2 4,325,760	1, 2 4,230,233
営業利益	1,817,863	1,203,879
営業外収益		
受取利息	957	399
受取配当金	83,182	89,172
負ののれん償却額	279,682	279,682
その他	31,776	29,427
営業外収益合計	395,599	398,683
営業外費用		
支払利息	62,729	58,587
その他	9,153	3,344
営業外費用合計	71,882	61,931
経常利益	2,141,580	1,540,631
特別利益		
投資有価証券売却益	7,848	-
特別利益合計	7,848	-
特別損失		
固定資産除却損	3 12,391	3 21,675
その他	-	2,250
特別損失合計	12,391	23,925
税金等調整前当期純利益	2,137,038	1,516,706
法人税、住民税及び事業税	544,253	256,370
法人税等調整額	2,283	105,567
法人税等合計	541,969	361,937
当期純利益	1,595,068	1,154,768
非支配株主に帰属する当期純利益	104,296	29,106
親会社株主に帰属する当期純利益	1,490,772	1,125,662

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	1,595,068	1,154,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231,625	117,159
退職給付に係る調整額	61,914	86,298
その他の包括利益合計	169,711	203,458
包括利益	1,764,780	1,358,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,605,375	1,311,627
非支配株主に係る包括利益	159,404	46,599

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	11,836,675	57,365	14,513,066
当期変動額					
剰余金の配当			124,688		124,688
親会社株主に帰属する当期純利益			1,490,772		1,490,772
自己株式の取得				2,102	2,102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,366,084	2,102	1,363,982
当期末残高	1,500,039	1,233,716	13,202,759	59,467	15,877,048

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,112,943	147,517	1,965,426	3,751,279	20,229,772
当期変動額					
剰余金の配当			-		124,688
親会社株主に帰属する当期純利益			-		1,490,772
自己株式の取得			-		2,102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176,516	61,914	114,602	140,804	255,407
当期変動額合計	176,516	61,914	114,602	140,804	1,619,389
当期末残高	2,289,460	209,431	2,080,028	3,892,084	21,849,162

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	13,202,759	59,467	15,877,048
当期変動額					
剰余金の配当			178,067		178,067
親会社株主に帰属する当期純利益			1,125,662		1,125,662
自己株式の取得				3,747	3,747
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	947,594	3,747	943,847
当期末残高	1,500,039	1,233,716	14,150,354	63,214	16,820,895

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,289,460	209,431	2,080,028	3,892,084	21,849,162
当期変動額					
剰余金の配当			-		178,067
親会社株主に帰属する当期純利益			-		1,125,662
自己株式の取得			-		3,747
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,666	86,298	185,965	27,999	213,965
当期変動額合計	99,666	86,298	185,965	27,999	1,157,812
当期末残高	2,389,127	123,133	2,265,994	3,920,084	23,006,974

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,137,038	1,516,706
減価償却費	427,449	470,176
負ののれん償却額	279,682	279,682
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,854	570
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,174	8,206
賞与引当金の増減額(は減少)	34,962	34,024
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33,400	34,685
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,149	517
製品補修引当金の増減額(は減少)	122,000	48,504
その他の引当金の増減額(は減少)	6,320	6,320
受取利息及び受取配当金	84,140	89,572
支払利息及び社債利息	62,729	58,587
固定資産除却損	12,391	21,675
売上債権の増減額(は増加)	1,781,490	1,327,251
たな卸資産の増減額(は増加)	256,010	366,297
仕入債務の増減額(は減少)	181,207	43,702
未払費用の増減額(は減少)	50,140	80,990
未払消費税等の増減額(は減少)	207,014	67,599
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,538	2,376
その他の流動負債の増減額(は減少)	33,900	41,227
その他	49,939	74,791
小計	702,463	2,517,504
利息及び配当金の受取額	84,140	89,572
利息の支払額	63,806	58,318
法人税等の支払額	323,881	569,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,916	1,978,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	995,244	697,103
定期預金の払戻による収入	1,043,451	696,963
有形及び無形固定資産の取得による支出	669,996	700,530
投資有価証券の取得による支出	4,901	93,737
貸付金の回収による収入	10,000	-
その他	1,937	31,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	618,628	762,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	410,000	420,000
短期借入金の返済による支出	170,000	410,000
社債の償還による支出	125,000	-
長期借入れによる収入	564,000	-
長期借入金の返済による支出	694,944	301,832
自己株式の取得による支出	2,102	3,747
リース債務の返済による支出	18,298	18,715
配当金の支払額	124,757	177,689
非支配株主への配当金の支払額	18,600	18,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,702	510,584
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	399,415	705,410
現金及び現金同等物の期首残高	3,788,594	3,389,179
現金及び現金同等物の期末残高	3,389,179	4,094,590

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 大同電興株式会社
大同電器株式会社
大同化工株式会社
大同テクノサービス株式会社
株式会社三工社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

ロード電工株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

ロード電工株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

a 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法

b 仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品補修引当金

製品補修に備えるため、将来の見積り補修額に基づき計上しております。

特別修繕引当金

不動産事業における建物大規模修繕に備えるため、将来の補修見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は3,958千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 負ののれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,035,970千円	8,120,532千円

2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	649,280千円 (649,280千円)	808,249千円 (808,249千円)
機械装置及び運搬具	106,169千円 (106,169千円)	249,099千円 (249,099千円)
工具、器具及び備品	47,926千円 (47,926千円)	47,149千円 (47,149千円)
土地	4,648千円 (4,648千円)	4,648千円 (4,648千円)
投資有価証券	929,923千円 (- 千円)	949,156千円 (- 千円)
合計	1,737,949千円 (808,025千円)	2,058,303千円 (1,109,147千円)

(注) (内書)は、財団抵当に供されている資産の金額であります。

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	3,196,000千円	3,206,000千円
長期借入金	1,141,250千円	890,250千円
合計	4,337,250千円	4,096,250千円

(注) 財団抵当の担保付債務であります。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	22,000 千円	22,000 千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料諸手当	1,077,601千円	1,030,850千円
役員賞与引当金繰入額	27,744千円	25,743千円
賞与	214,768千円	175,729千円
賞与引当金繰入額	240,969千円	222,308千円
役員退職慰労引当金繰入額	34,499千円	28,410千円
退職給付費用	97,779千円	139,398千円
減価償却費	86,550千円	84,613千円
製品補修費	217,901千円	143,961千円
研究開発費	811,802千円	810,819千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	811,802千円	810,819千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	12,097千円	21,037千円
機械装置及び運搬具	0千円	530千円
工具、器具及び備品	293千円	106千円
合計	12,391千円	21,675千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	253,099 千円	168,818 千円
組替調整額	7,848 千円	- 千円
税効果調整前	245,250 千円	168,818 千円
税効果額	13,625 千円	51,658 千円
その他有価証券評価差額金	231,625 千円	117,159 千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	128,762 千円	62,184 千円
組替調整額	44,887 千円	62,165 千円
税効果調整前	83,875 千円	124,349 千円
税効果額	21,961 千円	38,050 千円
退職給付に係る調整額	61,914 千円	86,298 千円
その他の包括利益合計	169,711 千円	203,458 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,018,000	-	-	18,018,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	205,392	5,849	-	211,241

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,849株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	124,688	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	178,067	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,018,000	-	-	18,018,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	211,241	9,481	-	220,722

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,481株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	178,067	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	177,972	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,806,609千円	4,512,161千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	417,430千円	417,570千円
現金及び現金同等物	3,389,179千円	4,094,590千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に鉄道信号保安装置の製造販売及び設置事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、営業本部からの入金予測報告や各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額(1)
(1) 現金及び預金	3,806,609	3,806,609	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,764,277	9,764,277	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	5,777,538	5,777,538	-
(4) 支払手形及び買掛金	(4,325,159)	(4,325,159)	-
(5) 短期借入金	(3,345,000)	(3,345,000)	-
(6) 長期借入金(2)	(1,571,756)	(1,552,509)	(19,246)

(1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(2) 流動負債の短期借入金に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額(1)
(1) 現金及び預金	4,512,161	4,512,161	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,437,025	8,437,025	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	6,190,093	6,190,093	-
(4) 支払手形及び買掛金	(4,281,456)	(4,281,456)	-
(5) 短期借入金	(3,355,000)	(3,355,000)	-
(6) 長期借入金(2)	(1,269,924)	(1,260,234)	(9,689)

(1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(2) 流動負債の短期借入金に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式については、取引所の価格によっております。

長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	364,096	214,096

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,806,609	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,764,277	-	-	-
合計	13,570,887	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,512,161	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,437,025	-	-	-
合計	12,949,186	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,345,000	-	-	-	-	-
長期借入金	301,832	289,682	278,432	692,682	3,432	5,696
合計	3,646,832	289,682	278,432	692,682	3,432	5,696

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,355,000	-	-	-	-	-
長期借入金	289,682	278,432	692,682	3,432	3,432	2,264
合計	3,644,682	278,432	692,682	3,432	3,432	2,264

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,736,799	1,898,126	3,838,672
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	40,738	41,860	1,121
合計		5,777,538	1,939,986	3,837,551

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,117,983	2,083,723	4,034,259
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	72,110	99,999	27,889
合計		6,190,093	2,183,723	4,006,369

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10,613	7,848	-
合計	10,613	7,848	-

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,134,521千円	2,218,608千円
勤務費用	159,620千円	178,688千円
利息費用	18,152千円	8,774千円
数理計算上の差異の発生額	107,121千円	69,464千円
退職給付の支払額	200,806千円	115,636千円
退職給付債務の期末残高	2,218,608千円	2,220,969千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,089,009千円	1,096,911千円
期待運用収益	21,780千円	21,938千円
数理計算上の差異の発生額	21,641千円	7,280千円
事業主からの拠出額	162,129千円	168,590千円
退職給付の支払額	154,366千円	84,213千円
年金資産の期末残高	1,096,911千円	1,195,946千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,649,020千円	1,642,786千円
年金資産	1,096,911千円	1,195,946千円
	552,108千円	446,839千円
非積立型制度の退職給付債務	569,588千円	578,183千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,121,696千円	1,025,022千円
退職給付に係る負債	1,121,696千円	1,025,022千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,121,696千円	1,025,022千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	159,620千円	178,688千円
利息費用	18,152千円	8,774千円
期待運用収益	21,780千円	21,938千円
数理計算上の差異の費用処理額	44,887千円	62,165千円
確定給付制度に係る退職給付費用	200,879千円	227,689千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	83,875千円	124,349千円
合計	83,875千円	124,349千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	301,774千円	177,425千円
合計	301,774千円	177,425千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
一般勘定	59.2%	59.1%
債券	35.3%	16.9%
株式	2.5%	9.2%
現金及び預金	0.4%	11.5%
その他	2.6%	3.3%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.4%	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	841,808千円	898,535千円
退職給付費用	129,213千円	135,476千円
退職給付の支払額	72,486千円	101,503千円
退職給付に係る負債の期末残高	898,535千円	932,508千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	898,535千円	932,508千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	898,535千円	932,508千円
退職給付に係る負債	898,535千円	932,508千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	898,535千円	932,508千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度129,213千円 当連結会計年度135,476千円

4 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度24,989千円、当連結会計年度26,553千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
賞与引当金	249,490千円	239,011千円
製品補修引当金	89,022千円	74,083千円
社会保険料	45,332千円	39,216千円
未払事業税	46,241千円	26,415千円
たな卸資産の未実現利益	31,445千円	30,236千円
その他	116,933千円	58,632千円
小計	578,466千円	467,596千円
固定資産		
退職給付に係る負債	498,546千円	515,530千円
役員退職慰労引当金	47,778千円	37,165千円
製品補修引当金	49,572千円	49,572千円
減価償却限度超過額	22,396千円	18,034千円
減損損失	1,726千円	1,726千円
特別修繕引当金	33,399千円	35,333千円
退職給付に係る調整累計額	92,343千円	54,292千円
その他	19,380千円	29,350千円
評価性引当額	12,209千円	22,643千円
繰延税金負債(固定)との相殺	698,331千円	661,721千円
小計	54,602千円	56,639千円
繰延税金資産合計	633,069千円	524,235千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	1,174,290千円	1,225,949千円
買換資産圧縮積立金	267,701千円	265,939千円
評価差額	1,344,870千円	1,344,870千円
その他	62千円	-千円
繰延税金資産(固定)との相殺	698,331千円	661,721千円
繰延税金負債合計	2,088,593千円	2,175,037千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.8%
(調整)		
住民税均等割額	1.7%	2.4%
交際費等永久に損金にされない項目	1.1%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.3%
試験研究費等の法人税特別控除	5.8%	4.6%
負ののれん償却額	4.3%	5.7%
税率変更による影響額	0.6%	-%
評価性引当額の増加額	0.1%	0.1%
その他	0.3%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4%	23.9%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社は、不動産賃借契約に基づき、使用する建物等において退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から10年間を採用しており、敷金の回収が最終的に見込めないとして算定した金額は72,386千円であります。

また、資産除去債務の総額の期中における増減は、ありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都等において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する営業利益は166,523千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する営業利益は203,083千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,466,294
	期中増減額	32,135
	期末残高	5,498,429
期末時価	5,498,429	5,775,743

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 前連結会計年度の増加は、賃貸用不動産の取得(88,220千円)であり、減少は、減価償却(56,084千円)によるものであります。
当連結会計年度の増加は、不動産の一部を賃貸用不動産に転用(445,426千円)したこと等によるものであり、減少は、主に減価償却(56,601千円)によるものであります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道信号関連事業、産業用機器関連事業及び不動産関連事業の3つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄道信号関連事業」、「産業用機器関連事業」及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄道信号関連事業」は、主に鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事を行っております。

「産業用機器関連事業」は、主に情報通信機器の製造販売を行っております。

「不動産関連事業」は、主に不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,648,766	1,868,595	379,409	22,896,771	-	22,896,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,589	496,567	10,587	582,744	582,744	-
計	20,724,355	2,365,162	389,997	23,479,515	582,744	22,896,771
セグメント利益	2,709,302	155,298	166,523	3,031,124	1,213,260	1,817,863
セグメント資産	21,420,020	2,836,135	5,530,725	29,786,880	9,867,557	39,654,438
その他の項目						
減価償却費	253,916	61,121	58,495	373,533	53,916	427,449
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	476,644	87,105	88,220	651,969	51,096	703,066

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,213,260千円には、セグメント間取引消去 74,498千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,138,762千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額9,867,557千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金2,699,766千円及び全社固定資産6,706,564千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,635,794	1,581,138	395,470	21,612,404	-	21,612,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,614	528,900	17,931	625,446	625,446	-
計	19,714,409	2,110,038	413,402	22,237,850	625,446	21,612,404
セグメント利益	2,208,680	35,125	203,083	2,446,889	1,243,010	1,203,879
セグメント資産	20,604,525	2,526,991	5,941,768	29,073,284	10,693,869	39,767,153
その他の項目						
減価償却費	286,239	72,384	56,601	415,225	54,951	470,176
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	520,867	118,650	29,203	668,721	56,090	724,812

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,243,010千円には、セグメント間取引消去 54,524千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,188,485千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額10,693,869千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金3,403,760千円及び全社固定資産6,941,382千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	8,115,861	鉄道信号関連事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	6,789,443	鉄道信号関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

営業外収益として計上した報告セグメントに配分されていない負ののれん償却額は279,682千円であり、未償却残高は1,118,730千円であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

営業外収益として計上した報告セグメントに配分されていない負ののれん償却額は279,682千円であり、未償却残高は839,047千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,008.44円	1,072.46円
1株当たり当期純利益金額	83.71円	63.23円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,490,772	1,125,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,490,772	1,125,662
普通株式の期中平均株式数(株)	17,809,730	17,802,576

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,849,162	23,006,974
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,892,084	3,920,084
(うち非支配株主持分(千円))	(3,892,084)	(3,920,084)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,957,077	19,086,890
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,806,759	17,797,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,345,000	3,355,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	301,832	289,682	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	18,715	16,473	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,269,924	980,242	0.8	平成31年12月～ 平成34年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	61,479	45,006	-	平成31年11月～ 平成34年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,996,951	4,686,403	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	278,432	692,682	3,432	3,432
リース債務	14,734	13,992	6,853	5,386

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,045,395	8,233,664	12,298,358	21,612,404
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は税金等調整前四 半期純損失金額() (千円)	18,464	52,017	113,869	1,516,706
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	11,022	61,724	113,848	1,125,662
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.62	3.47	6.39	63.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.62	2.85	2.93	56.85

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,129,575	2,636,012
受取手形	1 426,335	1 503,728
売掛金	1 7,167,308	1 6,117,796
商品及び製品	2,065,662	2,243,037
仕掛品	3,622,595	3,773,785
原材料及び貯蔵品	1,170,719	1,159,753
前払費用	1 15,607	1 17,669
繰延税金資産	372,470	289,344
その他	1 51,803	1 45,537
流動資産合計	17,022,079	16,786,665
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 1,506,782	2 1,638,231
構築物（純額）	2 30,317	2 65,486
機械及び装置（純額）	2 135,905	2 272,972
車両運搬具（純額）	0	1,148
工具、器具及び備品（純額）	2 92,186	2 106,109
土地	2 1,298,550	2 1,298,550
リース資産（純額）	13,216	10,106
建設仮勘定	57,190	2,490
有形固定資産合計	3,134,150	3,395,097
無形固定資産		
ソフトウェア	93,501	95,171
電話加入権	8,896	8,896
その他	238	222
無形固定資産合計	102,636	104,289
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,475,557	2 4,670,976
関係会社株式	919,952	919,952
出資金	10,650	10,650
長期前払費用	2,436	5,316
保険積立金	227,941	206,352
その他	121,013	109,720
貸倒引当金	2,500	2,500
投資その他の資産合計	5,755,051	5,920,467
固定資産合計	8,991,837	9,419,854
資産合計	26,013,917	26,206,520

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,592,714	1 1,350,726
買掛金	1 1,637,298	1 1,945,875
短期借入金	2 3,345,000	2 3,355,000
1年内返済予定の長期借入金	2 298,400	2 286,250
リース債務	3,358	3,358
未払金	1 266,534	1 236,578
未払費用	1 466,117	1 374,316
未払法人税等	382,014	158,782
前受金	31,810	56,089
預り金	22,718	23,080
賞与引当金	525,709	527,783
役員賞与引当金	18,294	12,427
製品補修引当金	108,300	76,400
その他	33,591	126,378
流動負債合計	8,731,863	8,533,048
固定負債		
長期借入金	2 1,250,500	2 964,250
リース債務	10,914	7,556
退職給付引当金	884,215	922,224
役員退職慰労引当金	118,100	87,115
繰延税金負債	779,171	813,877
その他	127,110	127,128
固定負債合計	3,170,012	2,922,151
負債合計	11,901,875	11,455,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
資本準備金	1,233,716	1,233,716
資本剰余金合計	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
利益準備金	284,250	284,250
その他利益剰余金		
別途積立金	7,407,000	8,207,000
買換資産圧縮積立金	580,198	576,356
繰越利益剰余金	1,219,998	988,078
利益剰余金合計	9,491,447	10,055,685
自己株式	59,467	63,214
株主資本合計	12,165,736	12,726,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,946,306	2,025,093
評価・換算差額等合計	1,946,306	2,025,093
純資産合計	14,112,042	14,751,320
負債純資産合計	26,013,917	26,206,520

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 17,184,382	1 16,250,566
売上原価	1 12,708,146	1 12,270,033
売上総利益	4,476,236	3,980,533
販売費及び一般管理費	1, 2 3,082,437	1, 2 3,057,733
営業利益	1,393,798	922,800
営業外収益		
受取利息	80	11
受取配当金	1 95,618	1 126,606
その他	1 23,040	1 25,405
営業外収益合計	118,739	152,023
営業外費用		
支払利息	60,982	58,346
減価償却費	-	21,080
その他	22	199
営業外費用合計	61,005	79,625
経常利益	1,451,532	995,198
特別利益		
投資有価証券売却益	7,848	-
特別利益合計	7,848	-
特別損失		
固定資産除却損	11,998	14,732
特別損失合計	11,998	14,732
税引前当期純利益	1,447,382	980,465
法人税、住民税及び事業税	383,029	155,067
法人税等調整額	6,421	83,092
法人税等合計	389,450	238,159
当期純利益	1,057,932	742,305

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	6,507,000	569,734	1,197,218	8,558,203
当期変動額								
剰余金の配当			-				124,688	124,688
当期純利益			-				1,057,932	1,057,932
別途積立金の積立			-		900,000		900,000	-
自己株式の取得			-					-
買換資産 圧縮積立金の積立			-			14,212	14,212	-
買換資産 圧縮積立金の取崩			-			3,748	3,748	-
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	900,000	10,464	22,779	933,244
当期末残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	7,407,000	580,198	1,219,998	9,491,447

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57,365	11,234,594	1,835,564	1,835,564	13,070,158
当期変動額					
剰余金の配当		124,688		-	124,688
当期純利益		1,057,932		-	1,057,932
別途積立金の積立		-		-	-
自己株式の取得	2,102	2,102		-	2,102
買換資産 圧縮積立金の積立		-		-	-
買換資産 圧縮積立金の取崩		-		-	-
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）		-	110,741	110,741	110,741
当期変動額合計	2,102	931,142	110,741	110,741	1,041,883
当期末残高	59,467	12,165,736	1,946,306	1,946,306	14,112,042

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	7,407,000	580,198	1,219,998	9,491,447
当期変動額								
剰余金の配当			-				178,067	178,067
当期純利益			-				742,305	742,305
別途積立金の積立			-		800,000		800,000	-
自己株式の取得			-					-
買換資産 圧縮積立金の積立			-					-
買換資産 圧縮積立金の取崩			-			3,842	3,842	-
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	800,000	3,842	231,919	564,237
当期末残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	8,207,000	576,356	988,078	10,055,685

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	59,467	12,165,736	1,946,306	1,946,306	14,112,042
当期変動額					
剰余金の配当		178,067		-	178,067
当期純利益		742,305		-	742,305
別途積立金の積立		-		-	-
自己株式の取得	3,747	3,747		-	3,747
買換資産 圧縮積立金の積立		-		-	-
買換資産 圧縮積立金の取崩		-		-	-
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）		-	78,787	78,787	78,787
当期変動額合計	3,747	560,490	78,787	78,787	639,278
当期末残高	63,214	12,726,226	2,025,093	2,025,093	14,751,320

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～60年

機械及び装置 7～12年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

- ・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

- ・未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 製品補修引当金

製品補修に備えるため、当事業年度の売上高に対する将来の見積り補修額に基づいて計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は3,958千円であります。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	68,273千円	100,109千円
短期金銭債務	371,481千円	439,461千円

2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	618,963千円	742,762千円
構築物	30,317千円	65,486千円
機械及び装置	106,169千円	249,099千円
工具、器具及び備品	47,926千円	47,149千円
土地	4,648千円	4,648千円
投資有価証券	929,923千円	949,156千円
合計	1,737,949千円	2,058,303千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,945,000千円	2,955,000千円
1年内返済予定の長期借入金	251,000千円	251,000千円
長期借入金	1,141,250千円	890,250千円
合計	4,337,250千円	4,096,250千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引(収入分)	117,418千円	129,011千円
営業取引(支出分)	1,942,952千円	2,113,310千円
営業取引以外の取引(収入分)	41,541千円	73,674千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料諸手当	612,295千円	595,704千円
役員賞与引当金繰入額	18,294千円	18,633千円
賞与	150,819千円	127,998千円
賞与引当金繰入額	151,539千円	158,341千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,799千円	17,210千円
退職給付費用	75,403千円	88,352千円
減価償却費	49,432千円	51,769千円
製品補修費	196,412千円	87,049千円
研究開発費	659,940千円	698,447千円
おおよその割合		
販売費	42%	38%
一般管理費	58%	62%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	919,952	919,952
計	919,952	919,952

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
賞与引当金	161,918千円	162,557千円
社会保険料	30,672千円	27,491千円
製品補修引当金	33,356千円	23,531千円
事業税	35,519千円	18,957千円
たな卸資産廃棄損否認	22,517千円	16,565千円
その他	88,485千円	40,242千円
計	372,470千円	289,344千円
固定資産		
退職給付引当金	270,569千円	282,200千円
役員退職慰労引当金	36,138千円	26,657千円
減価償却限度超過額	21,794千円	17,462千円
減損損失	1,726千円	1,726千円
その他	16,863千円	27,755千円
評価性引当額	12,209千円	22,643千円
繰延税金負債(固定)との相殺	334,882千円	333,159千円
計	-千円	-千円
繰延税金資産合計	372,470千円	289,344千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	858,169千円	892,908千円
買換資産圧縮積立金	255,822千円	254,128千円
その他	62千円	-千円
繰延税金資産(固定)との相殺	334,882千円	333,159千円
繰延税金負債合計	779,171千円	813,877千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.8%
(調整)		
住民税均等割額	1.5%	2.2%
交際費等永久に損金にされない項目	1.1%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	2.3%
試験研究費等の法人税特別控除	8.6%	7.1%
税率変更による影響額	2.2%	-%
評価性引当額の増加額	0.2%	0.2%
その他	1.6%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%	24.3%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	1,506,782	210,238	2,164	76,624	1,638,231	1,108,535
構築物	30,317	40,579	-	5,411	65,486	92,731
機械及び装置	135,905	205,832	530	68,234	272,972	979,679
車両運搬具	0	2,120	-	971	1,148	10,395
工具、器具及び備品	92,186	99,190	60	85,206	106,109	1,986,949
土地	1,298,550	-	-	-	1,298,550	-
リース資産	13,216	-	-	3,109	10,106	5,441
建設仮勘定	57,190	-	54,700	-	2,490	-
有形固定資産計	3,134,150	557,961	57,456	239,557	3,395,097	4,183,733
無形固定資産						
ソフトウェア	93,501	35,373	-	33,703	95,171	-
電話加入権	8,896	-	-	-	8,896	-
その他	238	-	-	16	222	-
無形固定資産計	102,636	35,373	-	33,719	104,289	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	浅川事業所	第二材料倉庫	128,348千円
機械及び装置	浅川事業所	メッキ装置	99,450千円
機械及び装置	浅川事業所	脱脂装置	30,495千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	浅川事業所	第五工場	2,000千円
機械及び装置	浅川事業所	焼鈍炉	438千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,500	-	-	2,500
賞与引当金	525,709	527,783	525,709	527,783
役員賞与引当金	18,294	12,427	18,294	12,427
製品補修引当金	108,300	76,400	108,300	76,400
役員退職慰労引当金	118,100	17,210	48,195	87,115

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌月から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告を行う場合は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.daido-signal.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日） 平成28年8月9日関東財務局長に提出。

第71期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） 平成28年11月14日関東財務局長に提出。

第71期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日） 平成29年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成28年7月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月20日

大同信号株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	齋 藤 義 文	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	佐 藤 淳	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	石 井 克 昌	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大同信号株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大同信号株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月20日

大同信号株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	齋 藤 義 文	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	佐 藤 淳	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	石 井 克 昌	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。